

学位論文題名

Essays on Social Status, Trade and Rent-seeking in
Dynamic Economies

(動学経済における社会的地位、貿易およびレントシーキングに関する研究)

学位論文内容の要旨

博士論文は、5つの章から成り立っている。まず、第1章では、博士論文の概観を行い、博士論文の中心となる第2章から第4章の内容について、概要を述べている。

第2章は、社会的地位選好が存在するもとの、労働供給を内生化した内生的成長モデルを用いて、消費税が経済成長を促進させるかどうかを分析した。近年、消費税の議論が盛んである。そして、消費税率をどのようにすべきかが現実の政策議論になっている。特に、消費税の増税が経済成長率を減少させるのではないかと懸念されているが、経済成長率に効果がないという「消費税の中立性」が知られている。

Chang(2006)は、社会的地位に対する選好を持つ個人を想定した内生的成長モデルを使用し、消費税の増税が成長率を増加させ、消費税の中立性が崩れることを示した。社会的地位に対する選好とは、個人の富や消費が個人の社会的な地位を示すことになり、それに対して嫉妬や賞賛をすることである。しかしながら、Chang(2006)は固定的な労働供給を仮定しているため、消費税の成長率への効果を完全に捉えていない。第2章では、消費税の成長率への効果を厳密に評価するために、労働供給を内生化したモデルを用い分析を行った。そのもとの、消費税の増税が経済成長率を高めるかどうかは、経済の均衡経路が決定的か不決定的かという安定性に依存することを示した。

本章の重要な結論は、以下の2つである。1つ目の結論は、労働供給を内生化した場合、消費税の増税が、成長率を上げるかどうかは、経済の均衡経路が決定的か不決定的かという安定性に依存することである。Chang(2006)は、消費税率の上昇は、個人が消費から資産保有へ代替するため、成長率が高くなることを示した。しかしながら、労働供給を内生化すると、消費と資産保有の代替だけでなく、余暇への代替も同時に起きる。そのことによって、成長率が上がるかどうかは、均衡経路の安定性に依存することになる。Chang(2006)は、消費税の増税は必ず成長率を上げることを示したが、本章は、均衡経路が安定的の場合、成長率を下げることを示した。

2つ目の結論は、個人の効用が自分の富や他人の富の水準に依存するモデルでは、消費税の成長率に対する効果が安定性と社会的地位に対する選好の強さに依存するのに対して、個人の効用が自分の消費や他人の消費の水準に依存す

るモデルでは、安定性のみ依存することである。このことによって、社会的地位のモデルであっても、前者を考えるか後者を考えるかによって、消費税の増税の成長率への結果が違うことを意味する。

第3章は、Blanchard(1985)で提案された死の確率に直面している有限期間生存する家計を考慮したモデルを使用し、2部門存在する小国開放経済における長期的な不完全特化の条件を導出している。

Stiglitz(1970)は無限期間生存する動学的なヘクシャーオリーンモデルを使用し、2部門存在する小国開放経済において、より忍耐強い国が資本集約的な産業に、忍耐弱い国が労働集約的な産業に特化するという結論を示した。そのことは、国の家計の主観的割引率が世界利子率と等しくない限り、その国に不完全特化が起きえないことを意味している。その理由は、その国の主観的割引率と世界利子率が一致するように調整されるメカニズムが、消費や所得などに依存した内生的割引率を仮定しない限り、存在しないからである。

第3章では、Stiglitz(1970)で用いられた無限期間生存するモデルではなく、死の確率が存在する有限期間生存モデルを使用することにより、国の主観的割引率が世界利子率より低いときに不完全特化が生じることを示した。この結論は、Stiglitz(1970)が示すような、国の主観的割引率が世界利子率と等しくない場合、その国は完全特化になるという結論と異なる。

本書の重要な結論は、以下の2つである。1つ目の結論は、人口成長率から死亡率を引いた出生率が正である場合、家計の主観的割引率が世界利子率より低いときのみ、不完全特化が生じることである。これは、每期ゼロの資産で入ってくる新しい世代に既存の世代の資産が分配されるという「分配効果」によって、家計が直面している実質的な利子率が世界利子率より低くなるからである。この分配効果が、家計が直面している実質的な利子率と主観的割引率を一致させる調整メカニズムとなっているのである。もちろん、出生率が存在しない場合は、Stiglitz(1970)の結論と同じになることから、私のモデルはStiglitz(1970)のモデルを含有していると言える。

2つ目の結論は、不完全特化が生じている経済の均衡は、サドル安定的な均衡になることである。これは、分配効果が存在することによるものである。

第4章は、労働者と企業家の2タイプが存在する経済のもとで、レントシーキングを行う企業家の行動を考慮したときに、外国援助の増加が受け入れ国の経済成長率を高めるかどうかを調べた。実証的には、外国援助の増加が受け入れ国の経済成長率を高めるどうかは、明確ではない。なぜなら、外国援助には、経済成長率に対して、正と負の効果の両方が存在するからである。

外国援助は、受け入れ国の資本ストックを上昇させ貧困の罍から抜け出すことや、公共投資や教育投資を増加させることにより受入国の経済成長率を高め

るという正の効果がある。しかしながら、同時に、外国援助はレントシーキングの源泉になるので、人々がレントシーキング活動に従事することにより生産活動を阻害することになり、その結果、経済成長率を落とすという負の効果も存在する。

第4章では、外国援助が受け入れ国の公的な教育投資に使われるが、同時に外国援助の一定部分がレントシーキングの源泉になるモデルを提示した。また、Hodler(2007)も、レントシーキング活動を考慮したモデルで分析を行っているが、Hodler(2007)は、労働者の1タイプのみが存在すると仮定し、外国援助の増加によって成長率が必ず上昇することを示したのに対し、本稿は労働者と企業家の2タイプを考慮し、成長率は一時的には減少することを示した。

本章の重要な結論は、以下の2つである。1つ目の結論は、外国援助の増加は、一時的に最終財の成長率を減少させるが、長期的には成長率を高めることである。なぜなら、外国援助の一部がレントシーキングの源泉になることにより、企業家のレントシーキング活動を誘発するからである。そのことによって、生産活動を停滞させるのである。しかしながら、外国援助は公的な教育投資にも使われるので、長期的な成長率は上昇するのである。

2つ目の結論は、外国援助の多額の増加は、企業家の生産活動を完全に止めるために、生産物が全く生産されない状況を作り出してしまうことである。その場合、その国の経済は、労働者は全く消費を行うことができず、企業家は外国援助からの消費で生きていくことになる。外国援助の増加によって、アフリカ経済の生産活動が停滞してしまい、貧困や飢餓が大きくなることを説明できる。

第5章は、結論である。博士論文の内容のまとめを行っている。

学位論文審査の要旨

主査 教授 板谷 淳一
副査 教授 山本 賢司 (小樽商科大学商学部)
副査 准教授 工藤 教孝
副査 准教授 柳瀬 明彦 (東北大学大学院国際文化研究科)

学位論文題名

Essays on Social Status, Trade and Rent-seeking in Dynamic Economies

(動学経済における社会的地位、貿易およびレントシーキングに関する研究)

金盛直茂氏の博士論文は、5章から成り立っている。第1章では、博士論文の概要を述べている。第2章は、社会的地位選好を持つ家計を前提として、労働供給を内生化した内生的成長モデルを用いて、消費税の増税が経済成長を促進させるかどうかを分析した。近年、設定すべき消費税率を巡って政策議論が活発に行われている。特に、消費税の増税が経済成長率を減少させるのではないかと懸念されているが、Chang(2006)は、社会的地位に対する選好を持つ家計を想定した内生的成長モデルを用いて、消費税の増税が成長率を増加させることを示した。社会的地位に対する選好とは、個人の大きな富や高い消費水準が、個人の社会的な地位を他人に対して見せびらかすことによって喜びを感じるという選好である。また、金盛氏は、Chang(2006)は固定的な労働供給を仮定しているため、消費税の成長率への効果を完全に捉えていないと批判した上で、消費税の成長率への効果を厳密に評価するために、労働供給を内生化したモデルを用いた分析を行った。その結果、消費税の増税は、経済の均衡経路が決定的か不決定的かという性質に依存して、経済成長率を高めたり低めたりする可能性があることを示した。

第3章は、Blanchard(1985)で提案された死の確率に直面している有限期間生存する家計を前提としたモデルを用いて、2部門存在する小国開放経済における長期的な不完全特化の条件を導出している。無限期間生存する家計を前提として従来の動学的なヘクシャーオリーンモデルを用いた研究では、2部門存在する小国開放経済において、国民の主観的割引率が世界利子率と等しくない場合、その国は、2財のうち1財しか生産しないという完全特化になるという結論を得ている。しかし、このような結論は、必ずしも現実の経済を描写するとは言えない。現実をより適切に描写した結論を得るために、従来の研究では内生的時間選好率の導入が行われてきたが、金盛氏の論文では、内生的割引率に代えて、死の確率が存在する有限期間生存モデルを用いることにより、国民の主観的割引率が世界利子率より低いときに不完全特化が生じることを示した。これは、每期ゼロの資産で入ってくる新しい世代に既存の世代の資産が分配されるという「分配効果」が、家計が直面している実質的な利子率と主観的割引率を一致させる調整メカニズムを通じて、不完全特化が生まれることを示した。

第4章は、労働者と企業家の2タイプが存在する経済のもとで、レントシーキングを行う企業家の行動を考慮したときに、外国援助の増加が受け入れ国の経済成長率を高めるかどうかを分析した。実証的には、外国援助の増加が受け入れ国の経済成長率を高めるかどうかは、明確ではない。なぜなら、外国援助は、受け入れ国の資本ストックを上昇させ貧困の罠から抜け出すことや、公共投資や教育投資を増加させることにより受入国の経済成長率を高めるという正の効果がある一方、同時に、外国援助はレントシーキングの源泉に

なるので、企業家のレントシーキング活動を誘発することによって、生産活動を停滞させるのである。その結果、経済成長率が減少するという負の効果も存在する。金盛氏の博士論文の第4章では、外国援助が受け入れ国の公的な教育投資に使われるが、同時に外国援助の一定部分がレントシーキングの源泉になるモデルを構築して、外国援助の増加は、一時的に最終財の成長率を減少させるが、中期的には成長率を高めることを示した。他方、多額の外国援助は、企業家の生産活動を完全に止めるために、生産物が全く生産されない状況を作り出してしまうことである。このような状況は、外国援助の増加によって、アフリカ諸国の経済の生産活動が停滞してしまい、貧困や飢餓が大きくなることを説明していると考えられる。

博士論文の評価

さらに、本研究科に所属している私（報告者である板谷）および工藤教孝先生（マクロ経済学専攻）に、小樽商科大学の山本賢司先生（理論経済学専攻）および東北大学の柳瀬明彦先生（国際経済学専攻）を審査員として加えた金盛氏の学位請求論文に関する審査委員会が、平成25年2月7日に実施された。委員会の評価をまとめると次のようになる。

- (1) 問題の設定と分析は明確であり、論文の発表も大変まとまっている。
- (2) イントロダクション（序章）における動機づけや経済的解釈に関して少し荒い面もあるが、理論展開の数学的厳密性も高く、学位申請者の高い分析能力が十分に示されていると思われる。
- (3) 第2章～第4章はオリジナリティが十分高く、一定以上のランクの査読付き学術雑誌に掲載可能と思われる。
- (4) しかし、論文の各章のトピックスに関わる基本的な概念の理解がしばしば不十分であると思われる。また、理論的結果と現実の経済問題との関連に関する考察が弱い点もあった。
- (5) 関連論文のサーベイが不十分であるところがあった。
- (6) 英語は分かりやすく書けているが、タイポが多い（最終的に修正された論文が提出された）。
- (7) 博士号を取得する水準は間違いなくクリアしている。

これらの評価に加え、第2章の元になる論文が"Consumption Taxation, Social Status and Indeterminacy in Models of Endogenous Growth with Elastic Labor Supply"として *Journal of Economics* 100, pp.141-163, 2010. (査読付き) に掲載されており、さらに第4章の元になる論文も現在、査読付き学術英文雑誌に投稿中である。

上で述べた学位請求論文の評価とこれらの研究実績を考慮して、当審査委員会は全会一致をもって、金盛直茂氏より提出された学位請求論文が博士（経済学）の学位授与に値すると判断して、教授会に推薦したい。